



長野県議会広報
第122号

こんにちは県議会です

「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。



【党派別議員数】

定数	58人
自由民主党県議団	19人
改革・新風	14人
県民クラブ・公明	9人
日本共産党県議団	6人
県政なかの	6人
無所属改革クラブ	2人
無所属	1人
現員57人(欠員1人)	
(平成26年10月15日現在)	

◆平成26年9月定例会(9月25日～10月15日)の概要

平成26年9月定例会が開催され、知事から平成26年度一般会計補正予算案、民生委員の定数を定める条例案、公安委員会委員の選任などの議案が提出されました。

本会議の代表質問(5人)、一般質問(27人)、委員会審査などで、総合教育会議、子どもを性被害から守る対策、生活困窮者自立支援事業、空き家・大規模廃屋対策など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、県民生活の安全・安心の確保や長野県の発信と地域活性化、人づくりと子ども支援等を盛り込んだ総額74億3,094万円余の補正予算案など、知事提出議案26件を原案のとおり可決等しました。

議員等提出議案では、20件の意見書を可決しました。

定例会の最終日には、本会議において御嶽山噴火により亡くなられた方々の御冥福を祈るため黙祷をささげました。

●本会議での主な審議

Q・・・議員の質問質疑 A・・・知事・部長等の答弁

詳細な内容は県議会ホームページの録画中継でご覧いただけます。

議論

1 総合教育会議

県が年内の設置を予定している「総合教育会議」について議論しました。



Q 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い設置される「総合教育会議」を、法律の施行日(平成27年4月1日)前に設置する理由は何か。

A 公約に掲げた「人材教育県づくり」を着実に進めていく上で、また、来年度からの教育施策に反映していくためには、できるだけ早期に立ち上げる必要があることから教育委員会と相談の上、法の施行を待たずに設置することにした。

Q 「総合教育会議」には、どのような姿勢で臨むのか。

A 知事と教育委員会が共通の目標や認識を持つことは重要であり、教育委員会と率直な意見交換をし、本県の教育課題やめざす方向性について共通認識を深めながら、「人材教育県づくり」を着実に推進していきたい。

議論

2 子どもを性被害から守る対策

県が示した「子どもを性被害から守るための県の取組み(案)」について議論しました。



Q 「子どもを性被害等から守る専門委員会」から見直しの提言があった「青少年健全育成県民運動」の新たな展開をどのように考えているのか。

A 県民運動の再活性化のためには、多様な県民の参加が必要であり、長野県青少年育成県民会議とともに、県民運動の仕組みづくりに積極的に取り組んでいく。

Q 子どもの性被害防止のための条例制定をどう考えるのか。

A 条例化には県民の幅広い合意形成が必要であるが、現時点では県民的な議論が十分でない。
性被害の実態や性の現状を更に把握し、法的な観点からの専門家による十分かつ慎重な検討を行い、県民に具体的な判断材料を提供し意見を聞いた上で、最終的にその是非を判断する。

議論

3 生活困窮者自立支援事業

平成27年度から実施される「生活困窮者自立支援事業」について議論しました。



Q 事業実施に向けた体制整備の状況はどうか。

A 相談窓口は、できる限り住民の身近にあることが望ましいとの観点から、現在19市が設置する方向で準備しており、その他の郡部については、県が県福祉事務所の所在する市と共同で設置するなど検討を進めている。

就労支援については、市町村の圏域を越えた広域的な取組が進むよう市とともに積極的に取り組んでいく。

Q 必須事業である相談支援以外の就労支援や家計相談、学習支援などの任意事業について、県はどの位置付けているのか。

A 地域特有の課題や社会資源の整備状況など実情に応じて実施すべきものとする。
県と市が任意事業に積極的に取り組むために、国に対して必須事業に準じた国庫補助率とするよう引き続き要望していく。

議論

4 空き家・大規模廃屋対策

空き家・大規模廃屋対策について議論しました。



Q 県内市町村で「空き家等の適正管理に関する条例」が制定され始めているが、県としてどのような支援をするのか。

A 国の協力のもとでの研修会の開催や個別相談に応じる等、市町村への支援を行っている。

また、今後、国会に空き家対策の推進に関する法案の提出が見込まれており、その動向を注視しつつ新たな法令による円滑な対応が図られるよう、情報提供や技術的な助言をしていく。

Q 観光地における大規模廃屋の問題にどのように対処するのか。

A 個々の事例ごとに市町村の方向性を踏まえ、国の補助制度活用を検討するなど、積極的に検討の場に加わり支援していく。

また、国に対し、しっかり財政上の措置を要望していく。

◆常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案や所管事項に関する質疑等や県の部局に対しての要望・要請がありました。

総務企画警察委員会

- 特殊詐欺について、すべての独居高齢者宅を訪問し注意喚起をするなど一定の効果を上げていますが、引き続き被害の抑制に努めること。
- 人口定着については、雇用の確保が必要であり、特に長野県では観光業、農業、建設業の充実・強化が課題である。

環境産業観光委員会

- 地域特性を活かし、更なる再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組を求める意見が出された。
- 2016年に日本で開催されるサミット(主要国首脳会議)の誘致について、周辺市町村や関係団体と連携して活動することや開催による効果が県全体に及ぶよう要望があった。
- 「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」の運営について、他県との差別化を図り、数値目標を掲げて戦略的に取り組むよう要望があった。

危機管理建設委員会

- 御嶽山の噴火災害について、土石流に備えた下流集落の警戒避難体制の充実などに対し関係町村への支援を求める意見があった。
- 火山情報の市町村への伝達方法の確認や警察、消防、自衛隊との連携強化を図るための合同訓練の実施を求める意見があった。
- 土砂災害警戒区域の指定について、地域住民への説明と区域内の施設の安全対策を求める意見があった。

県民文化健康福祉委員会

- 「子どもを性被害から守る県の取組み(案)」について、学校における性教育の充実や県民運動の再活性化に向けた取組を積極的に行うよう要望があった。
- 「地域医療介護総合確保基金に係る長野県計画(案)」について、急性期の医療提供体制が未だ脆弱(ぜいじゃく)な二次医療圏への医療人材の確保等について要望があった。

農政林務委員会

- 2月の大雪被害を受けた農業用施設の復旧に係る国庫補助申請予定の農業者に対してきめ細かな支援をするよう要望があった。
- ツキノワグマによる人身被害を未然に防止するため市町村と連携強化を図るよう要望があった。

文教企業委員会

- 「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」から提言のあった匿名性を担保した授業評価を、すべての公立学校で導入すべきとの意見が出された。
- 「長野県中学生期のスポーツ活動指針」の運用にあたり、市町村教育委員会等へ必要な助言を行うよう要望があった。

委員会の動き

総務企画警察委員会

9月1日～2日に上小地方事務所など3現地機関と元気づくり支援金事業など5か所を調査しました。



小諸警察署の調査

県民文化健康福祉委員会

9月4日～5日に長野地方事務所など10現地機関と認定こども園マリアこども園など5か所を調査しました。



認定こども園マリアこども園(須坂市)の視察

環境産業観光委員会

8月25日～26日に長野地方事務所など9現地機関と株式会社鈴木など5か所を調査しました。



株式会社鈴木(須坂市)の視察

農政林務委員会

9月3日～5日に松本地方事務所など11現地機関と復旧治山事業など11か所を調査しました。



復旧治山事業の調査

危機管理建設委員会

8月28日～29日に飯田建設事務所など4現地機関と砂防事業など9か所を調査しました。



通常砂防事業の調査

文教企業委員会

9月1日～2日に北信教育事務所など2現地機関と飯田高等学校など6教育機関を調査しました。



上田水道管理事務所の調査

決算特別委員会

8月19日～20日に長野地方事務所など22現地機関を調査しました。また、9月10日～11日に松本地方事務所など23現地機関を調査しました。



上松技術専門校の調査

調査 台風8号による土石流災害の被害状況を調査しました



南木曾町読書梨子沢地区の現地調査

8月4日(月)、危機管理建設委員会は、台風8号に伴う豪雨により大規模な土石流災害が発生した南木曾町の被害状況を調査しました。

御嶽山噴火災害への対応 国に対して火山防災対策の強化を強く求めました

本会議で可決した「火山防災対策の強化を求める意見書」に基づく要望書を、10月21日(火)に、山谷えり子内閣府特命担当大臣と北川イッセイ国土交通副大臣に直接手渡し、国に対して活火山の観測及び監視体制の充実・強化など火山防災対策の強化を強く要請しました。

また、速やかな災害対応に配慮する観点から、代表質問を2日間延期するなど議事日程を変更しました。



山谷大臣に要請する風間議長

議第23号 火山防災対策の強化を求める意見書(抜粋)

- 国においては、火山防災対策を強化し、国民の生命及び財産の安全を確保するため、次の事項の措置を講じるよう強く要請する。
- 1 活火山の観測及び監視体制を充実・強化するとともに、火山噴火予知技術の向上を図ること。
 - 2 防災情報の提供を一層迅速かつ的確に行うこと。
 - 3 活火山周辺の砂防・治山施設等の整備を推進すること。
 - 4 活火山周辺の退避壕の設置について検討するとともに、地方公共団体等が退避壕を設置する際の費用負担に対し財政支援を行うこと。

被災地町村長と意見交換を行いました



王滝村長と意見交換する県議会議員団

10月23日(木)、噴火災害に対する今後の議会対応についての情勢判断を行うため、風間辰一議長、村上淳副議長、全常任委員会の委員長(6人)が現地を訪れ、木曾町長と王滝村長と意見交換しました。

議会広報 小学生の皆さんが本会議の模擬体験をしました

7月29日(火)、夏休み県庁見学イベントに訪れた皆さんに議場を開放し、本会議の模擬体験を行いました。風間辰一議長、村上淳副議長、広報委員(3人)が出席し、小学生等78人の児童の皆さんをはじめ128人の参加があり、17人の小学生が登壇し、議員に質問しました。



議場で登壇し質問する小学生

平成26年9月定例会で可決した 議員等提出議案一覧

意見書は国などに提出し実現を求めました。

- 地方創生に資する規制改革等の実現を求める意見書
- 危険ドラッグの根絶に向けた対策の強化を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の延長を求める意見書
- 産後ケアに関する包括的な支援体制の構築を求める意見書
- 鳥獣の捕獲促進体制の強化に関する意見書
- 産後ケアに関する包括的な支援体制の構築を求める意見書
- がん検診の実施体制に関する意見書
- 森林整備加速化・林業再生事業の期間延長と拡充を求める意見書
- 福祉人材の確保と処遇改善に関する意見書
- 精神障害者の地域移行に関する意見書
- 軽度外傷性脳損傷に関する意見書
- 給油所過疎地対策に関する意見書
- 私学助成の更なる拡充を求める意見書
- 循環型社会形成推進のための予算措置に関する意見書
- 北朝鮮による日本人拉致問題の全面解決を求める意見書
- 循環型社会形成推進のための予算措置に関する意見書
- 戦没者の遺骨帰還に関する法律の早期制定を求める意見書
- 稲作農家の経営の安定を求める意見書
- 空き家に関する施策の推進を求める意見書
- 火山防災対策の強化を求める意見書
- 奨学金制度の拡充等を求める意見書
- 大雪により被災した農業用施設の復旧支援の継続を求める意見書

※意見書等の内容は県議会ホームページでご覧いただけます。

トピックス

県議会広報の充実

- 小学生の議場見学で、県議会の役割や仕組みなどを説明しています。公務日程を調整し、可能な限り正副議長と広報委員が対応しています。
- 県議会ホームページで、正副議長の公務日程を掲載しています。公務終了後、記録写真等の活動状況もご覧いただけます。



『こんにちは県議会です』佐久長聖中学校の開催を予定しています

- 日 時 / 11月21日(金) 午後1時15分から午後2時55分
- 会 場 / 佐久長聖中学校(佐久市)

県議会の役割・活動内容をお知らせし、生徒の皆さんと質疑応答を行います。※詳細な内容等については、県議会ホームページをご覧ください。

訂正とお詫び 前回の広報紙「こんにちは県議会です(第121号)」2面「委員会の動き」の県民文化健康福祉委員会の写真説明で「富士見高原医療福祉センター(富士見町)」とあるのは「岡谷市看護専門学校(岡谷市)」の誤りです。訂正してお詫びします。

県議会ホームページをご覧ください

長野県議会 検索



携帯サイトはこちら

県議会ツイッターをご覧ください

アカウント @Naganokengikai

皆様のフォローをお願いします。

広報「こんにちは県議会です」を、番組 ケーブルテレビで放送します

(一部の地域は除く) 内容 環境産業観光委員会と農政林務委員会の9月定例会の様様 (放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧いただけます。)